

### 3 平成 27 年度教育庁主要施策（概要版）

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）			
取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
1 学びの基礎を徹底する	1 基礎・基本の定着と学ぶ意欲の向上（小・中学校）	<p>1 都独自の「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を都内公立小学校第 5 学年児童、中学校第 2 学年生徒を対象に悉皆で実施し、分析結果をもとに授業改善を推進</p> <p>2 小学校算数においてガイドラインに基づいた習熟度別指導を全面実施するとともに、新たに中学校数学及び英語において効果的な習熟度別指導・少人数習熟度別指導を推進</p> <p>3 小学校において「東京ベーシック・ドリル」の活用を一層推進するとともに、新たに「東京ベーシック・ドリル(中学校版)」の開発及び活用</p> <p>4 算数・数学、理科に関する児童・生徒の基礎学力の定着を図るため、都内 10 区市町村を学力ステップアップ推進地域として指定し、基礎学力定着アドバイザーによる教員への支援及び外部指導員による児童・生徒への支援を実施</p>	<p>① 児童・生徒の学力向上を図るための調査等</p> <p>② 「習熟度別指導ガイドライン」に基づく指導の推進</p> <p>③ 「東京ベーシック・ドリル」の活用</p> <p>④ 算数・数学及び理科の基礎学力定着のための推進地域の指定【新規】</p>
	2 基礎・基本の定着と学ぶ意欲の向上（高等学校）	<p>1 「都立高校学力スタンダード」を基に自校の学力スタンダードを作成し、校内で組織的・効果的な指導を実施</p> <p>2 生徒の学力の定着状況を正確に把握するため、学力調査を実施</p> <p>3 進学指導重点校 7 校、進学指導特別推進校 6 校、進学指導推進校 13 校、中高一貫教育校 10 校の 36 校を対象とし、進学対策の充実を図るための支援を実施</p>	<p>① 「都立高校学力スタンダード」活用事業</p> <p>② 進学指導重点校等における進学対策の推進</p>
2 個々の能力を最大限に伸ばす	3 理数教育の推進	<p>1 理数に関わる研究成果を展示する「小学生科学展」、科学に高い興味・関心がある中学生が科学の専門家から指導を受ける「東京ジュニア科学塾」、理科・数学等の能力を競い合う「中学生科学コンテスト」の開催</p> <p>2 小・中学校において、理科授業に、学生や地域人材等を「観察実験アシスタント」として配置し、観察や実験等を充実するとともに、大学や企業等と連携し、理数の面白さや有用性を実感させるための「理数授業特別プログラム」を実施</p> <p>3 都立高校において、東京都の理数教育を牽引する理数イノベーション校を 3 校指定し、大学や研究機関と連携した最先端の実験・講義を通して、理数に秀でた生徒の能力を一層伸ばし、国際科学オリンピック等で活躍し、将来の科学技術をリードする人材を輩出</p>	<p>① 「小学生科学展」「東京ジュニア科学塾」「中学生科学コンテスト」の実施</p> <p>② 小・中学校における理科授業への「観察実験アシスタント」の配置及び大学・企業等と連携した「理数授業別特別プログラム」の実施【新規】</p> <p>③ 都立高校における理数イノベーション校の指定【新規】</p>

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）

取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
2 個々の能力を最大限に伸ばす	4 外国語の確実な習得	1 東京都における英語教育の推進を図るため、小学校に「小学校外国語活動アドバイザー」を派遣するとともに、「東京都英語教育戦略会議」の検討結果に基づき、公立小・中・高校における具体的方策を検討し、英語教育を改善 2 中学校英語において、「確かな学力」を身に付けるため、効果的な少人数習熟度別指導を推進（再掲） 3 J E Tプログラムによる外国人の招致を 100 人から 200 人に拡大するとともに、外国人指導者として在京外国人の更なる活用を図り、教員と外国人指導者による指導を充実 4 小・中・高校生を対象として、オリンピック・パラリンピックに向けて、異文化や自国の文化の理解の促進、英語による情報発信力の向上を図るため、都独自教材「Welcome to Tokyo」を開発 5 グローバル人材の育成を推進する先導的学校として、都立高校 10 校を「東京グローバル 1 0」に指定し、教育環境整備などを支援 6 都立高校において英語以外の外国語科目の実施拡大や異文化交流等を行う外国語部活動を推進するなど、多様な言語が学べる環境を充実	① 「小学校外国語活動アドバイザー」の派遣 ② 「習熟度別指導ガイドライン」に基づく指導の推進（再掲） ③ J E Tプログラムによる外国人英語指導者の配置拡大 ④ 都独自の英語教材の作成【新規】 ⑤ 「東京グローバル 1 0」の指定【新規】 ⑥ 英語以外の外国語活動の充実【新規】
	5 国際社会で活躍する日本人の育成	1 海外で通用する英語力や広い視野、チャレンジ精神等を育成した上で、海外留学を経験させる「次世代リーダー育成道場」の内容の充実を図り、日本の将来を担うリーダーとなる人材を育てる 2 独立行政法人国際協力機構（J I C A）と連携した研修を実施し、国際社会に貢献する意識と行動力をもった生徒を育成 3 英語だけを使用する環境を創出し、小・中・高校生の英語力の向上や異文化理解を促進（「英語村」の設置に向け検討） 4 都立国際高校において、国際バカロレアの認定を平成 27 年度中に取得し、国際社会で活躍する生徒を育成 5 世界で活躍し、日本の将来を担う人材を育成するため、児童・生徒一人一人の資質や能力を最大限に伸ばすことを目指す「都立小中高一貫教育校」の設置に向けた検討	① 「次世代リーダー育成道場」の充実 ② 独立行政法人国際協力機構（J I C A）と連携した研修の実施 ③ 「英語村」の設置に向けた検討【新規】 ④ 都立国際高校での国際バカロレアコースの開設 ⑤ 都立小中高一貫教育校の設置に向けた検討
	6 日本人としての自覚や誇りの涵養	1 外国人と児童・生徒との様々な交流の機会を設け、互いの国の文化体験や日本の文化を紹介する経験などを通じて、日本人としてのアイデンティティを備えた国際人材を育成 また、公立学校において専門家を招致し、和太鼓や茶道等の体験や日本が誇る最先端の技術を知ることなどを通じて、日本の歴史・伝統・文化を学び日本のすばらしさを理解する教育活動を推進	① 日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成【新規】

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）			
取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
3 豊かな人間性を培い、規範意識を高める	7 人権教育の推進	1 国が策定した「人権教育・啓発に関する基本計画」を踏まえるとともに、「東京都人権施策推進指針」等に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、同和問題をはじめ様々な人権課題に関わる偏見や差別をなくすため、人権教育を推進	① 人権教育に関する研修・啓発・研究の推進
	8 道徳心や社会性を身に付ける教育の推進	1 都が独自に作成・配布した東京都道徳教育教材集の活用を通して、道徳教育の取組を一層推進するとともに、東京都道徳教育推進教師養成講座を実施し、各小・中学校等の組織的な推進体制及び指導体制を構築 2 道徳性を養い、判断基準（価値観）を高めることで、社会的現実にも照らし、よりよい生き方を主体的に選択し行動する力を育成するため、人間としての在り方生き方に関する新教科「人間と社会（仮称）」の設置に向け、都立高校で試行実施	① 道徳教育の推進 ② 新教科の設置
4 社会の変化に対応できる力を高める	9 情報モラル教育の推進	1 都内公立学校全校を対象に学校非公式サイト等の監視、インターネット・携帯電話利用に関する実態調査を行うとともに、教員向け指導資料及び児童・生徒向けリーフレットを作成・配布して、学校での継続的な啓発・指導を支援 2 都立学校全校及び区市町村立学校の希望校を対象に、情報モラルに関する出前講座を実施して、実践的な啓発・指導を直接行うとともに、ICTを活用した授業改善と情報モラル教育を推進するためにフォーラムを開催	① インターネット等の適正な利用に関する子供を取り巻く実態の把握 ② インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導
	10 キャリア教育の推進	1 「キャリア教育に関する教師用手引書」「外部人材活用パンフレット」の活用を図るとともに、「中学生の職場体験」における外部人材、受入機関等との連携の促進などを通して、系統的なキャリア教育を推進 2 都立高校生が、実社会に出て社会人・職業人として自立して生きていく上で必要な能力や態度を身に付けることができるようにするため、企業やNPO等が実施する体験型学習プログラムを普通科高校を中心に導入	① 小・中学校における系統的なキャリア教育の推進 ② 企業・NPO等と連携した都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業
	11 不登校・中途退学対策の推進	1 小・中・高校における不登校児童・生徒や高校の中途退学者に対する支援を充実するため、不登校等の児童・生徒やその保護者、民間施設等を対象に調査を実施し、その実態を把握するとともに、学識経験者等からなる検討会を設け、学校の取組のみならず関係機関や民間の取組と連携した総合的な不登校・中途退学対策について検討	① 不登校対策・中途退学対策の推進【新規】

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）				
取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）	
	11	不登校・中途退学対策の推進	2 都立高校における中途退学の未然防止及び進路未決定の在校生等を対象とした進路支援モデル事業を引き続き実施するとともに、その成果を踏まえ、福祉や心理などの専門家を活用した中途退学者への支援等の新たな取組を試行するとともに、関係機関と連携した中途退学者への支援体制の構築を推進	② 都立高校における中途退学者及び進路未決定卒業者の進路支援事業
5 体を鍛える	12	体力向上施策の推進	1 東京都統一体力テストの調査結果を基に、新たに体力向上の目標を定め、具体的取組を行う「アクティブプラン to 2020」を、都教育委員会、区市町村教育委員会、学校が一体となって推進 2 中学生「東京駅伝」大会の開催や、脳と体幹を鍛え、運動意欲を高めるコーディネーショントレーニングの学校への導入・展開等により、子供の体力の向上	① 東京都統一体力テストの全公立学校での実施 ② 第7回中学生「東京駅伝」の開催 ③ コーディネーショントレーニングの実践研究及び学校への普及
	13	部活動の振興	1 全国大会や関東大会等への出場を目指す都立高校をスポーツ特別強化校に指定し競技力の向上を図るとともに、部活動の活性化を目指す学校を重点的に支援する取組を推進	① スポーツ特別強化校の指定
6 健康・安全に生活する力を培う	14	健康教育の推進	1 学校給食を中心とするアレルギー疾患に関わる事故の再発を防止するため、学校における組織的な体制づくりを推進 2 生きた教材として学校給食も活用しながら食育を推進するとともに、食に関する指導と給食管理を一体のものとして行うために栄養教諭の配置を推進	① 学校におけるアレルギー疾患対策 ② 公立学校における食育の推進
	15	防災教育の充実	1 総務局が作成する「防災ブック」を活用して、保護者とともに、家庭で学習できる「防災ノート」を作成・配布 2 都立高校では、地域の消防署や警察署等と連携した実践的な訓練を行う一泊二日の宿泊防災訓練の全校での実施、生徒による防災組織である「防災活動支援隊」を全校で編成するとともに、防災に関する知識・技能をもつ関係機関と連携した防災訓練の実施を希望する学校を支援し、上級救命講習などの技能講習受講を推進 3 都立特別支援学校では、一泊二日の宿泊防災訓練を20校で実施するとともに、「特別支援学校宿泊防災訓練検討委員会（仮称）」において訓練実施における成果・課題を検証し、平成 29 年度に全都立特別支援学校での実施を目指す	① 「防災ノート」の作成・配布【新規】 ② 都立高校における防災教育の充実 ③ 都立特別支援学校における宿泊防災訓練の実施【新規】

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）

取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
7 教員の資質・能力を高める	16 若手教員の育成	1 採用選考における受験者数の確保及び質の向上に向けた取組を一層推進するなど、優秀な新人教員を確保 2 新規に採用される教員が、採用前から実践的な指導力を身に付けられる機会を充実 3 初任から3年目までの若手教員等に対する研修を充実 4 英語指導の質的向上を図るため、都内の公立中・高校の英語科教員 140 名を3か月間海外に派遣 5 将来、各地区・各学校で中核となって活躍する教育管理職の候補者を早期に見いだし、重点的に育成するための学校マネジメント能力を育成するためのプログラムを構築、推進	① 優秀な教員の確保 ② 養成段階における実践的な指導力の育成 ③ 若手教員の育成 ④ 英語科教員の海外派遣研修 ⑤ 学校リーダー育成プログラム
	17 現職教員の育成	1 平成 25 年度から都立学校で、平成 26 年度から区市町村立学校で任用を開始し、拡充を図っている指導教諭の活用により、都内公立学校全体の指導力を向上 2 産休・育休中の教員、島しょ地区の教員などに対し、研修センターで実施している講義・演習の動画を配信 3 グローバル人材育成を支える体制を強化するため、教員の国際貢献意欲を高めるねらいから、独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携を強化	① 指導教諭の活用と拡充 ② 教員研修の動画配信システムの構築【新規】 ③ グローバル人材育成を支える体制強化【新規】
	18 体罰根絶に向けた取組の推進	1 平成 26 年 1 月に策定した「体罰根絶に向けた総合的な対策」に基づき、全ての公立学校から体罰等を掃除するための取組を推進。経験年数や職層に応じた体系的な研修や、サービス事故再発防止研修としてアンガーマネジメント等の特別な研修プログラムの実施や、体罰を指導の手段とする誤った認識のあるサービス事故者を対象として「指導方法・意識改善プログラム」を実施 2 体罰根絶に向けた共通認識を深めるため、体罰等の定義やガイドラインに基づき、実際の指導場面を映像化したDVDを、サービス事故防止月間等で積極的に活用 3 体罰のない、生徒の意欲を高める部活動を推進・普及するため、全ての顧問教諭や外部指導員を対象とする指導者講習会を開催するとともに、Good Coach 賞により、優れた指導を実践した顧問教諭を顕彰	① 「体罰根絶に向けた総合的な対策」に基づく取組
	19 教職員のメンタルヘルス対策の取組の推進	1 新規採用教員を対象とした個別のカウンセリング、新任副校長を対象とした「副校長ベーシックプログラム」、全教職員に対する定期健康診断でのストレス検査等を実施し、メンタルヘルス対策を充実 精神疾患で休職した教員の円滑な職場復帰及び再休職の防止を図るため、引き続き、「リワークプラザ東京」による「所属学校における職場復帰訓練」を中心とする復職に向けた支援を実施	① 教職員のメンタルヘルス対策

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）				
取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）	
8 質の高い教育環境を整える	20	都立高校改革の推進	<p>1 都立高校改革推進計画に基づき、学校の設置目的に応じた育成すべき生徒像を明確にし、教育内容の充実を図り、生徒一人一人の潜在能力を顕在化し伸ばす教育を実践するとともに、都立高校改革推進計画の実現に向け、平成 28 年度から 30 年度までに取り組む具体的な計画として第二次実施計画を策定</p> <p>2 ものづくり人材の育成など、社会の変化と期待に応える人材の育成を推進し、生徒の能力の伸長と進路実現を図るため、専門高校の教育内容と体制を見直し、魅力ある専門高校づくりを推進</p>	<p>① 都立高校改革の推進</p> <p>② ものづくり人材等の育成に向けた取組の推進</p>
	21	特別支援教育の充実	<p>1 公立学校に在籍する全ての発達障害の児童・生徒の将来の自立と社会参加を実現するため、小学校における特別支援教室の導入に向けた区市町村を支援するとともに、発達障害の児童・生徒の支援策についても検討</p> <p>2 都立知的障害特別支援学校の在籍者の増加に対応するため、規模と配置の適正化の推進など、都立特別支援学校に必要な教育環境の向上</p> <p>3 5校目の高等部就業技術科設置校となる都立水元小合学園を平成 27 年 4 月に開校するとともに、就業技術科の実績を踏まえ、生徒の職業的自立を一層進めるため、知的障害が軽度から中度の生徒を対象に、基礎的な職業教育を行う高等部職能開発科の設置拡充に向けた準備</p>	<p>① 特別支援教室の導入に向けた支援など発達障害教育の推進【新規】</p> <p>② 都立知的障害特別支援学校における規模と配置の適正化の推進</p> <p>③ 都立知的障害特別支援学校における就労支援の取組の推進</p>
	22	子供たち一人一人に応じた手厚い支援体制の構築	<p>1 いじめや不登校等、児童・生徒の問題行動等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを全小・中・高校に配置、スクールソーシャルワーカーを配置する区市町村に対する支援を一層充実するとともに、新たに都立学校におけるスクールソーシャルワーカーの具体的な活用方策について検討</p> <p>2 平成 26 年 6 月に成立した「東京都いじめ防止対策推進条例」を踏まえて策定された「いじめ総合対策」を確実に実施するとともに、東京都教育委員会いじめ問題対策委員会により、取組の成果と課題を検証</p> <p>3 都立高校における外国人生徒の受入体制の充実を図るため、日本語指導が必要な外国人生徒の実態を把握し、「在京外国人生徒対象」の適切な募集枠についての検討や、日本語指導が必要な外国人生徒に対し、外部人材を活用した支援</p>	<p>① 「いじめ総合対策」の推進</p> <p>② 外国人の子供に対する教育の充実</p>

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）

取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
8 質の高い教育環境を整える	23 都立学校における組織体制の充実	1 校長がリーダーシップを発揮し、より自律的な学校経営を行っていくため、学校経営計画を中心とした組織的取組を推進するとともに、学校経営支援センターによるきめ細かな支援により、特色ある学校づくりを推進	① 校長のリーダーシップに基づく組織的 学校経営の推進
	24 教育環境の整備・充実	1 地震発生時における児童・生徒の安全を確保するため、「東京都地域防災計画」等に基づき、公立学校における天井材、照明器具、外壁等の非構造部材を含む施設の耐震化の推進及び支援を実施 2 公立小・中学校の特別教室（図書室、音楽室、視聴覚室及びパソコン教室）の冷房化を推進 都立高校において、新たに冷房化未実施の特別教室の使用状況等を把握し、整備計画を策定するために必要な学校施設・電気設備の状況等の調査を実施及び都立特別支援学校の体育館の冷房化を推進 3 公立小・中学校の校庭の芝生化推進支援策を実施するとともに、都立学校の校庭芝生化を推進 4 公立幼稚園及び小・中学校の校門等への防犯カメラの設置・更新を支援	① 耐震化の推進 ② 冷房化の推進 ③ 校庭芝生化の推進 ④ 校門等への防犯カメラの整備の推進【新規】
	25 ICT環境の整備	1 公立小・中学校において、新たにLAN環境整備等に係る支援を行うことによりICT環境整備を促進 2 都立学校において更なるICT環境を充実 3 小・中学校教員を対象としたICT活用研修を実施	① 公立学校における ICT環境の整備
9 家庭の教育力向上を図る	26 学校と家庭の連携推進	1 「家庭と子供の支援員」を学校に配置し、学校を拠点として地域の人材を活用しながら児童・生徒及び保護者を支援する体制を構築	① 学校と家庭の連携 推進事業
	27 地域における家庭教育支援活動の促進	1 地域における家庭教育支援に関わる取組を促進するため、地域の支援人材の育成や地域の人材を生かした支援活動の充実、家庭教育に関する学習機会の提供等、区市町村における家庭教育支援の取組を支援	① 地域における家庭 教育支援活動の促進

平成 27 年度教育庁主要施策（要旨）

取組の方向	項目	主要施策の概要	主要事務事業（例）
10 地域・社会の教育力向上を図る	28 地域等の外部人材を活用した教育の推進	1 「学校支援ボランティア推進協議会」の設置促進に向けて、コーディネーター等の研修や特色ある事例等の情報提供等を充実させ、区市町村を支援するとともに、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」の取組を充実させ、企業・大学・NPO等が有する専門的な教育力の教育活動への導入を推進 2 学校の実態及び児童・生徒、保護者等のニーズに応じた特色ある教育の推進並びに児童・生徒の学力向上等、円滑な教育活動の展開を支援するため、地域等の外部人材の教育活動への積極的な活用をより一層推進	① 学校支援ボランティア推進協議会の設置促進 ② 教育庁人材バンク事業
	29 地域における多様な教育活動の充実	1 子供たちの安心・安全な居場所であり、学習や体験・交流活動を行う場である「放課後子供教室」を推進するため、コーディネーター等の研修の実施や好事例の情報収集・提供を充実させ、区市町村を支援 2 社会人としての自立に役立つ体験型の教育支援プログラムを、出張授業等により提供している企業・NPO等を一堂に集め、その内容を紹介する講座を、教員、コーディネーター、区市町村担当者等を対象に開催	① 放課後子供教室推進事業 ② 企業等による体験型講座の実施
11 オリンピック・パラリンピック教育を推進する	30 オリンピック・パラリンピック教育の推進	1 学識経験者、オリンピック・パラリンピアン等で構成する「東京のオリンピック・パラリンピック教育を考える有識者会議」を開催し、教育の基本理念や具体的施策を専門的な見地から検討審議 2 オリンピック・パラリンピック教育推進校を 300 校から 600 校へ拡充することや都独自の学習教材の作成、オリンピック・パラリンピアンや外国人アスリートの学校への派遣等により、オリンピック・パラリンピック教育を推進 3 東京パラリンピックの開催に向けて障害者スポーツの普及啓発を図るため、都立特別支援学校において、スポーツ教育推進校 10 校を指定し、障害者スポーツを取り入れた教育活動の充実や外部指導者を活用した部活動を振興するとともに、障害者スポーツを通じた小・中学校や都立高校の児童・生徒及び地域住民との交流を活性化させ、障害のある人への理解を推進	① オリンピック・パラリンピック教育推進に向けた有識者会議の開催【新規】 ② オリンピック・パラリンピック教育推進校の拡充及びオリンピック・パラリンピアンや外国人アスリートの学校への派遣 ③ 都立特別支援学校における障害者スポーツの振興【新規】



